

事業名	高度研究開発事業費			調査番号	69
細事業名	客員研究員設置費	財務コード	094001		
担当部課室	産業労働 部 企業立地・支援 課 企業支援 担当 (内線)	4520			

事業の概要

実施期間	始期 H4 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)		
目的	だれ(何)を対象に ・工業技術センター研究員 ・県内企業事業者・技術者	その対象をどのような状態にして ・研究開発等の技術指導による資質向上 ・技術指導による県内企業の技術及びデザインの高度化	結果、何に結びつけるのか 技術高度化による製品開発・製造工程の効率化等による県内産業の発展
	内容 ・センター職員が実施する研究開発等の指導 ・センター職員と共に県内企業への企業訪問や技術相談対応による技術支援の実施 (H27 訪問数 86件) ・県内中小企業重点支援事業による技術支援 (H27 2件) および、合同勉強会 (H27 参加企業14社) の実施。 ・ものづくり人材育成研修や講習会での講師 (H27 7回)。		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
活動指標	客員研究員による工業技術センター職員および県内企業への指導 2回/月(4名)	目標 96	96	96	96	96	96	96
		実績(見込)	96	96	96	96	96	
		達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		達成区分	b	b	b	b	b	
成果指標		目標						
		実績(見込)						
		達成率						
		達成区分						
決算(予算) 単位:千円		5,539	5,795	5,803	5,524	5,563	5,846	5,832

事業の評価(平成27年度の業績評価)

活動指標	b	評価	実施した研修や講習会にはのべ109名(H27)の参加者があったとともに、県内企業の直接的な課題について技術相談や重点化支援等に対応しており、県内企業の技術高度化の促進が図れている。また、職員と共に技術支援を行うことで、職員が課題への対応方法を学ぶことができ、職員の資質の向上が図られている。さらに、的確な研究への指導により、特許出願にも繋がっている。
成果指標	b		

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

見直しの必要性(平成29年度に向けた改善等の考え方)

県関与の必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い	<input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる	<input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他()		
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能	<input type="checkbox"/> 成果向上は余り望めない
	説明	日頃の技術支援業務において収集した企業ニーズに合致した客員研究員を設置することで、業界動向に即した工業技術センター職員の資質向上と県内企業への支援が行っている。		
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他(次のとおり))		
その他	説明	業界ニーズの多様化に対応するため、客員研究員の人数や実施内容等を柔軟に対応する必要がある。		
見直しの必要性	無	現状では、定期的な客員研究員の更新により、時代の業界ニーズや行政課題に即した技術支援が行っている。		

見直しの方向(平成29年度当初予算等での対応状況)

現行どおり	説明
-------	----

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。